

資料2 雇用施策関連事業進捗一覧

No.	事業名	27実績(概要)	うち、就職者数(再掲)	28実績(概要)	うち、就職者数(再掲)	担当局
1	ものづくり人材育成事業	工業高校等とものづくり企業との交流会開催回数:2回		交流会開催回数:1回		経済戦略局
2	外国人留学生との連携拡大及び起業支援	① 協働プログラム 51件 ② 起業支援セミナー 1回		(平成28年12月末時点) ① 協働プログラム 19件 ② 交流プログラム 2件 ③ 起業支援セミナー 2回		経済戦略局
3	大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証事業	勸奨企業数 359件 認証企業数 100件		(平成29年1月末時点) 勸奨企業数 452件 認証企業数 68件		市民局
4	企業啓発推進事業	講座:12回開催		講座:10回開催		市民局
5	【生活保護受給者等への就労自立支援】 総合就職サポート事業	就職率 68.9%(3,741人) 保護廃止 247人	就職率 68.9%(3,741人)	(平成28年12月末時点) 支援対象者数 4,178人 就職率 64.5%(2,693人) 保護廃止 112人	就職率 64.5%(2,693人)	福祉局
6	【生活保護受給者等への就労自立支援】 生活保護受給者等就労自立促進事業	就職率 68.0%(2,742人) 保護廃止 169人	就職率 68.0%(2,742人)	(平成28年12月末時点) 支援対象者数 3,052人 就職率 62.2%(1,898人) 保護廃止 81人	就職率 62.2%(1,898人)	福祉局
7	自立支援センター運営事業	入所者数:195人 退所者数:213人 就労自立率:53.9%		(平成28年12月末時点) ・入所者数:139人 ・退所者数:142人 ・就労自立率:57.9%		福祉局
8	生活困窮者自立相談支援事業	新規相談件数 7,285件 就職者数 741人	就職者数 741人	(平成28年12月末時点) 新規相談件数 6,335件 就職者数 833人	就職者数 833人	福祉局
9	障がい者就業・生活支援センター事業 ジョブコーチ派遣事業 発達障がい者就労支援事業 発達障がい者就労支援事業(重点)	相談件数29,956件 就職者数259人 発達障がい者の就職者数52人【重点分】	就職者数 259人 発達障がい者の就職者数 52人【重点分】	(平成28年12月末) 相談件数22,643件 就職者数 203人 発達障がい者の就職者数46人【重点分】	就職者数 203人 発達障がい者の就職者数 46人【重点分】	福祉局
10	バリアフリー情報Web事業	Webサイトアクセス数 353,137件 掲載施設363施設		(平成28年12月末) Webサイトアクセス数 274,902件 掲載施設363施設		福祉局
11	知的障がい者長期受入プロジェクト事業	長期プロジェクト受入非常勤嘱託職員 5名雇用	受入非常勤嘱託職員 5名	長期プロジェクト受入非常勤嘱託職員 5名雇用	受入非常勤嘱託職員 5名	福祉局
12	知的障がい者における介護員資格取得就労支援事業	カリキュラム修了10名		カリキュラム修了8名		福祉局
13	障がい者福祉施設製品【授産製品】販売促進支援事業	インターネットショップ加入施設 45施設 アクセス21,583件 企業、団体、イベントにおける展示販売会 14回開催		(平成28年12月末) インターネットショップ加入施設 48施設 アクセス16,888件 企業、団体、イベントにおける展示販売会 13回開催		福祉局
14	大阪市障がい者職業能力開発訓練施設運営助成	・大阪市職業リハビリテーションセンター 修了生50名 ・大阪市職業指導センター 修了生15名	・就職者 44名 ・就職者 13名	入校生 65名 在校生15名 計80名		福祉局
15	高齢者就業機会確保事業	会員数:9,575人 就業延人員:609,964人		(平成28年12月末時点) 会員数:9,382人 就業延人員:486,248人		福祉局
16	若者自立支援事業	・事業参加・来場者数 延べ12,022人(うち、若者 7,857人) 登録者数(新規)352人 進路決定者216人		(平成28年12月末時点) ・事業参加・来場者数 延べ8,898人(うち、若者 5,345人) ・登録者数(新規) 189人 ・進路決定者 117人		こども青少年局
17	愛光会館管理運営	就職率 50.1%		(平成28年11月末時点) 就職率 49.9%		こども青少年局
18	ひとり親家庭等就業自立支援サポート体制強化事業	就職や自立に繋がった件数 492件		(平成28年6月末時点) 142件		こども青少年局
19	キャリア教育推進事業(中学校)	118校(18,504名)にて職場体験学習を実施する学年の 保険料を支援	—	118校(18,524名)にて職場体験学習を実施する学年の 保険料を支援	—	教育委員会事務局
20	キャリア教育推進事業(高等学校)	インターンシップ実施状況 15校実施 参加者述べ 354名		インターンシップ実施状況(平成29年1月末) 参加者述べ 375名		教育委員会事務局
		【参考:就職者数】	9,962人(※)	【参考:就職者数】	7,463人(※) (平成28年12月末現在)	

事業名	ものづくり人材育成事業
事業目的	次世代へのものづくり技能の継承、人材育成、ものづくりの裾野拡大を図るため、中小企業の人材獲得の機会を設ける。
事業内容	企業・学校が個々課題に対しての意見交換や認識共有を行う場を設定し、相互理解を深め、これを契機として参加企業への企業訪問等のフォローを強化し、参加高校の工場見学、インターンシップ等につなげ、地域産業を担うより実践的な人材育成・確保を図る。
事業効果 (目標)	・工業高校等とものづくり企業との交流会への参加者（学校・企業）満足度：90%以上
実施期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
28 予算額	0 千円
進捗状況 (実績等)	【平成 27 年度】 ・工業高校等とものづくり企業との交流会への参加者満足度：98% (交流会開催回数：2 回) 【平成 28 年度】(平成 28 年 12 月末時点) ・工業高校等とものづくり企業との交流会への参加者満足度：91% (交流会開催回数：1 回)

事業名	外国人留学生との連携拡大及び起業支援
事業目的	大阪のまちの国際化や魅力づくりに向けた市民や企業等との協働プログラム等への留学生の参画を促し、留学生のキャリアアップにつなげるとともに、地域への愛着を醸成することで、地域で活躍する国際人材としての育成・定着を図る。 また、留学生の起業支援を通して大阪を拠点とする新たなビジネス創出、国際人材の定着を促進する。
事業内容	① 大阪市の各区役所・公的団体等が実施するイベントに、留学生がボランティアとして参画できる機会を提供。（協働プログラム） ② 大阪市の各区役所・公的団体等と協働・連携してイベント等を企画・実施する機会を提供。（交流プログラム） ③ 大阪・関西に多数在籍する外国人留学生（留学経験者含む）が大阪市内で起業するきっかけとなるよう、留学生や外国人が起業する際に必要となる基礎的な情報を提供する起業支援セミナーを開催する。
事業効果 （目標）	① 協働プログラム 開催数：22 件以上、参加者のアンケート満足度：80%以上 ② 交流プログラム 開催数：3 件以上、参加者のアンケート満足度：80%以上 ③ 起業支援セミナー 開催数：2 回以上、参加者のアンケート満足度：80%以上
実施期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
28 予算額	4,680 千円
進捗状況 （実績等）	【平成 27 年度】 ① 協働プログラム 開催数：51 件 ② 起業支援セミナー 開催回数：1 回、参加者のアンケート満足度：100% （27 年度は、協働プログラムのアンケート及び交流プログラムの実施なし） 【平成 28 年度】（平成 28 年 12 月末時点） ① 協働プログラム 開催数：19 件（参加者満足度は集計中） ② 交流プログラム 開催数：2 件（参加者満足度は集計中） ③ 起業支援セミナー 開催回数：2 回 参加者のアンケート満足度：1 回目 95%・2 回目 100%

事業名	大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証事業
事業目的	「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証事業については、女性の活躍に向けた環境づくりを積極的に推進する企業等を、本市が一定の基準に則り認証し、当該の企業等が社会的に認知されることでその取組みが広く普及することを目的とする。
事業内容	「意欲のある女性が活躍し続けられる組織づくり」「仕事と生活の両立（ワーク・ライフ・バランス）支援」「男性の育児や家事、地域活動への参画支援」について本市が定めた基準をクリアした企業からの申請に基づいて認証を行う。
事業効果 （目標）	リーディングカンパニー認証数 200 件以上 啓発を受けた企業（経営・管理者層研修会参加企業、リーディングカンパニー認証に向けた勸奨企業）へのアンケートにおいて、「今後、女性登用を進める必要がある」と回答した企業の割合 80%以上
実施期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
28 予算額	13,587 千円
進捗状況 （実績等）	【平成 27 年度】 勸奨企業数 359 件 認証企業数 100 件 【平成 28 年度】（平成 29 年 1 月末時点） 勸奨企業数 452 件 認証企業数 68 件

事業名	企業啓発推進事業
事業目的	企業・事業所の経営者、従業員が本事業における人権研修事業を通じて人権問題に関する知識等を習得するとともに企業市民として社会的責任を果たし、地域貢献につなげていくことによって「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～」が示している「人権が尊重されるまち」の実現をめざすことを目的とする。
事業内容	●企業人権リーダー養成講座（基礎編）人権に関する基礎知識や人権感覚を習得しリーダーとなるための基礎の習得を目的に実施。 ●企業人権リーダー養成講座（実践編）企業・事業所・地域に対して人権啓発活動や自ら社内等で講座等を実施できるよう、人権問題の実例とその対処法等のスキルを習得し、リーダーとして啓発活動できる人材養成を目的に実施。 ●経営層人権啓発講座 事業主・経営者層を対象として、障がい者雇用に関する人権課題やダイバーシティマネジメントに関わる人権課題、企業の社会的責任〔CSR〕等について経営責任者として求められる人権に関する知識や人権感覚の習得を目的に実施。 ●労務・人権啓発ブロック別研修 管理責任を求められる労務・人事担当の管理職等を対象に、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等の職場における人権問題等、労務に関連する人権問題の現状と対応策を習得することを目的に実施。市内を 5 つ程度のブロックに分割し、各ブロックでそれぞれテーマを分けて研修を実施。
事業効果 （目標）	市民が「人権が尊重されるまち」だと実感できるまちづくりを進めるため、企業市民である企業の人権意識の向上を図る。各研修受講者へのアンケートにおいては、講座内容が「役に立った」並びに「活用できる」評価：80%以上をめざす。
実施期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
28 予算額	11, 188 千円
進捗状況 （実績等）	【平成 27 年度】 各研修受講者へのアンケートにおける 「役に立った」評価：87.1% 「活用できる」評価：83.7% 【平成 28 年度】（平成 28 年 12 月末時点） 各研修受講者へのアンケートにおける 「役に立った」評価：90.9% 「活用できる」評価：89.4% ※研修内容の詳細は別紙のとおり

平成27年度 大阪市人権啓発・相談センターにおける啓発事業の取り組みについて

○企業啓発推進事業

企業・事業者等における人権啓発や人権研修への支援に取り組む。

(事業目的)
各種研修会等で習得した知識等を活用して、企業市民である企業・事業所等の事業主、従業員等の人権意識の向上と公正採用選考制度の普及啓発をめざす。

(取組み方向)
・より効果的な研修内容となるようなテーマや講師選定を行うとともに、参加者の拡大にも繋げる。

(事業の目標)
各研修受講者へのアンケートにおける「役に立った」並びに「活用できる」評価：80％以上

(事業の目標達成状況)
各研修受講者へのアンケートにおける「役に立った」評価：87.1％、「活用できる」評価：83.7％

事業名		実施時期	事業内容
研修名等			
企 業 啓 発 支 援 事 業	人権啓発講座 (入門編)	4月28日 5月15日	若年層従業員を対象に社会人として必要となる人権に関する基礎知識や人権感覚を習得することを目的に実施。 テーマ①:「この社会をつくる個人と組織のあり方」～同和問題を切り口として～ 講 師①:武田 緑(一般社団法人コアプラス代表理事) テーマ②:「企業と人権」 講 師②:芝本 正明さん(大阪企業人権協議会サポートセンターセンター長) 参加者:のべ 711名 (26年度624名)
	労務・ 人権啓発講座	[前期] 7月23日 [後期] 28年2月23日	管理責任を求められる労務・人事担当の管理職等を対象に、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等の職場における人権問題等、労務に関連する人権問題の現状と対応策を習得することを目的に実施。 [前期] テーマ①:「パワハラ防止に役立つアンガーマネジメント」 ～怒りに振り回されず、円滑なコミュニケーションを～ 講 師①:今井尻 由利子((公財)21世紀職業財団 客員講師) テーマ②:「パワハラ懸念事象に対する職場の管理者の対応について」 ～聞き取りから相談までの管理者行動～ 講 師②:三木 啓子(アトリエエム㈱ 代表) 参加者:556名 (26年度611名) [後期] テーマ①:「職場での社員のメンタルヘルス管理力向上のための具体的方策」 講 師①:田中 健吾((公財)21世紀職業財団 特任講師) テーマ②:「車いすからの出発(たびだち)」 ～社会・企業のユニバーサル・デザイン、合理的配慮について～ 講 師②:鈴木 ひとみ(エッセイスト) 参加者:※名 (26年度441名)
	経営層 人権啓発講座	9月1日	事業主・経営者層を対象として、障がい者雇用に関する人権課題やダイバーシティマネジメントに関わる人権課題、企業の社会的責任(CSR)等について経営責任者として求められる人権に関する知識や人権感覚の習得を目的に実施。 テーマ①:「戦後70年 平和につなぐ」 ～あのとき死んだ人のために話しておきたい大阪大空襲の体験～ 講 師①:久保 三也子(大阪大空襲の体験を語る会 代表) テーマ②:「人権デューデリジェンスのための人間の安全保障アプローチ」 ～Made in Japan の新たなブランド「企業平和責任(CPR)」を求めて～ 講 師②:佐藤 安信(東京大学教授 持続的平和研究センター長 弁護士) 参加者:516名 (26年度平均565名)

企 業 啓 発 支 援 事 業	ブロック別研修 参加数 平均170名 (26年度114名)	【Aブロック】 [1回目] 12月10日 [2回目] 2月24日	市内を5つのブロックに分割し、各ブロックにおける地域特性等に応じた人権課題を習得し地域貢献につなげていくことを目的に実施。 【Aブロック(北区・都島区・旭区・東淀川区)】 [1回目] テーマ:マイナンバー制度と個人情報保護 講 師:坂本 団 (日弁連情報問題対策委員会委員長、大阪大学法科大学院客員教授) 参加者:241名 [2回目] テーマ:「企業におけるLGBT対応」～性的少数者が働きやすい職場とは～ 講 師:小岳ローマ(こいわろーま) (NPO法人レインボースープ代表) 参加者:※名
		【Bブロック】 1月20日	【Bブロック(大正区・西区・浪速区・港区・此花区・福島区・西淀川区)】 [第1部] 「大津波 3.11未来への記憶」DVD上映 [第2部] テーマ:防災と人権～企業のCSRの観点から～ 講 師:田村 太郎(一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事) 参加者:173名
		【Cブロック】 [1回目] 9月9日 [2回目] 2月25日	【Cブロック(中央区)】 [1回目] テーマ:“ついうっかり”では許されない「職場のハラスメント」 講 師:羽川由美子さん (社)日本カウンセラー協会カウンセラービジネスアドバイザー) 参加者:185名 [2回目] テーマ:「インターネットと人権」～何気ない投稿から起きる人権侵害～ 講 師:篠原 嘉一(NIT情報技術推進ネットワーク㈱代表取締役) 参加者:※名
		【Dブロック】 1月25日	【Dブロック(天王寺区・東成区・生野区・城東区・鶴見区)】 テーマ:ダイアンから見た日本～笑いで世界をつなぐ～ 講 師:ダイアン 吉日(タレント、英語落語演者) 参加者:110名
		【Eブロック】 2月3日	【Eブロック(阿倍野区・住吉区・住之江区・東住吉区・平野区・西成区)】 テーマ①:マイナンバーの今後～マイナンバーが切り拓く未来～ 講 師①:八木昌孝(神戸労働法律事務所所長、特定社会保険労務士) テーマ②:LGBT～性的少数者が働きやすい職場～ 講 師②:村木 真紀(特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ代表) 参加者:145名

平成28年度 大阪市人権啓発・相談センターにおける啓発事業の取り組みについて

○企業啓発推進事業

企業・事業者等における人権啓発や人権研修への支援に取り組む。

（事業目的） 各種研修会等で習得した知識等を活用して、企業市民である企業・事業所等の事業主、従業員等の人権意識の向上と公正採用選考制度の普及啓発をめざす。

（取組み方向） より効果的な研修内容となるようなテーマや講師選定を行うとともに、参加者の拡大にも繋げる。

（事業の目標） 各研修受講者へのアンケートにおける「役に立った」並びに「活用できる」評価：80%以上

（事業の目標達成状況）
各研修受講者へのアンケートにおける「役に立った」評価：90.9%、「活用できる」評価：89.4%

事業名		実施時期	事業内容
研修名等			
企 業 啓 発 支 援 事 業	人権啓発講座 (入門・基礎編)	4月28日 5月20日	次代の人権啓発を担う若年層従業員を対象に人権に関する基礎知識や人権感覚を習得することを目的に実施。 テーマ①:「この社会をつくる個人と組織のあり方」 講 師①:武田 緑(一般社団法人コアプラス代表理事) テーマ②:「企業活動と人権問題」 講 師②:芝本 正明(大阪企業人権協議会サポートセンターセンター長) 参加者:のべ 688名 (27年度711名)
	人権啓発講座 (実践編)	[前期] 7月19日 [後期] 11月22日	人権啓発研修等のスキルアップをめざす従業員や管理職等を対象に、企業や地域における人権研修の実施手法等のより実践的なスキルを習得することを目的に実施。 [前期] テーマ:「企業における人権研修の具体的な方法を学ぶ」 講演 ①:「人権研修の企画・運営のポイントを学ぼう」 実践 ②:「人権研修の実践スキルを身につけよう」 講 師:芝本 正明(大阪企業人権協議会サポートセンターセンター長) 参加者:207名 [後期] テーマ:「企業における人権研修の具体的な方法を学ぶ」 ～より良い職場環境をめざして～ 講演 ①:「人権侵害の現状からハラスメント問題 について認識を深めよう」 実践 ②:「ハラスメント問題に係わる教材を活用して 人権啓発の進め方を学ぼう」 講 師:桑野 里美((有)ビジネス・パートナー・オフィス代表取締役) 参加者:299名
	経営層 人権啓発講座	9月9日	事業主・経営者層を対象として、女性活躍に関する人権課題や障がい者雇用に関する人権課題、ダイバーシティマネジメントに関わる人権課題、企業の社会的責任(CSR)等について経営責任者として求められる人権に関する知識や人権感覚の習得を目的に実施。 テーマ①:「女性活躍推進は人材育成あってこそ」 ～成否のカギは上司と企業が握る～ 講 師:大内 章子(関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 准教授) テーマ②:「人権尊重の職場づくり」 ～真の障害者雇用とは～ 講 師:渡邊 幸義(株アイエスエフネット 代表取締役) 参加者:546名 (27年度平均516名)

企 業 啓 発 支 援 事 業	労務・人事担当 管理職を対象と したブロック別研 修 参加数 平均174名 (27年度170名)	【Aブロック】 11月9日	労務・人事担当の管理職等を対象に、セクハラ・パワハラ等、労務に関連する人権問題の対応策を習得することを目的に市内を5つのブロックに分割し、それぞれで実施。 【Aブロック(北区・都島区・旭区・東淀川区)】 [第1部] テーマ:「女性が活躍する社会とは・・・」～企業として取り組むこと～ 講 師:谷口 真由美(大阪国際グローバルビジネス学部 准教授 (一社)部落解放・人権研究所 理事) [第2部] テーマ:リーダーのためのアンガーマネジメント 講 師:徳山 和宏(徳山オフィス代表、研修講師、コーチ、理学療法士) 参加者:196名
		【Bブロック】 12月13日	【Bブロック(大正区・西区・浪速区・港区・此花区・福島区・西淀川区)】 [第1部] テーマ:ハラスメント対策～知って得する、怒りのコントロール実践講座～ 講 師:小出 民雄((一社)日本産業カウンセラー協会認定産業カウンセラー) [第2部] テーマ:新ちゃんのお笑い人権高座～笑顔で暮らす、願いに生きる～ 講 師:露の新治(落語家) 参加者:181名
		【Cブロック】 10月4日	【Cブロック(中央区)】 [第1部] テーマ:「男女共同参画と私たちの未来」～意思決定の場に女性を～ 講 師:白井 文(前尼崎市長。(一財)大阪府男女共同参画推進財団業務執行理事) [第2部] テーマ:「メンタルヘルスと人権」自分も家族も会社(職場)も日本も元気に する～ストレスチェック制度の意義について～ 講 師:山本 晴義(横浜労災病院勤労者メンタルヘルスセンター長・医学博士) 参加者:208名
		【Dブロック】 1月27日	【Dブロック(天王寺区・東成区・生野区・城東区・鶴見区)】 [第1部] テーマ:職場におけるパワハラ問題の基本的理解と防止に向けて 講 師:金井 敬三(大阪企業人権協議会 サポートセンター専任講師) [第2部] テーマ:LGBTのこと、そして人権～誰もが生きやすい社会へ～ 講 師:南 和行(なんもり法律事務所 弁護士) 参加者:122名
		【Eブロック】 2月14日	【Eブロック(阿倍野区・住吉区・住之江区・東住吉区・平野区・西成区)】 [第1部] テーマ:大笑いゼーションでノーマライゼーション～障がい者とともに働き生きるとは～ 講 師:桂 福点(落語家) テーマ:ネット社会と人権～現状把握と、そんなネット事情のネット世代への向き合い方～ 講 師:黒田 恵裕(奈良県啓発連協インターネット掲示板 差別書き込みについて考えるプロジェクト会議幹事、奈良県外国人教育研究会事務局次長) 参加者:164名

事業名	【生活保護受給者等への就労自立支援】総合就職サポート事業
事業目的	生活保護法第 55 条の 6 に基づく「被保護者就労支援事業」として実施している事業で、生活保護受給者等（申請中を含む）のうち、稼働能力を有する人に対して、より効果的かつ効率的で総合的な就労支援を行い、生活保護法の目的である「被保護者の自立の助長」を促進することを目的としている。
事業内容	事業は、市内を 7 地域に分割（ハローワーク管轄地域を基本として）して委託しており、事業拠点は各区保健福祉センター及び東淀川区役所出張所の 25 箇所に設置し、それぞれの拠点に支援員を配置して実施している。 支援方法は、支援員が対象者と個別面談し、その人の就労経歴や現在の状況、就労に向けた課題等を把握し、状況に応じて必要なメニューにより支援を行う。 支援メニューは、就労意欲の醸成、履歴書の書き方や面接の受け方に関する助言、適正・能力の把握及びそれをふまえた求人情報の提供、精神保健福祉士等によるカウンセリング、ビジネススキルやコミュニケーション能力等の向上を目的としたグループワークやセミナー等による支援を行うほか、対象者の状況に見合った求人案件の開拓、ハローワークや企業面接等求職活動への同行支援、就職後の職場定着支援等がある。 それぞれの支援対象者の状況に対応した総合的な就労支援を行うことにより、就職（増収）、就労の定着をめざす。
事業効果 （目標）	【平成 28 年度事業目標】 支援対象者数 4,164 人 就職率 50%（2,082 人）
実施期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
28 予算額	540,810 千円
進捗状況 （実績等）	【平成 27 年度】 支援対象者数 5,429 人 就職率 68.9%（3,741 人） 保護廃止 247 人 3 ヶ月定着 50.8% 6 ヶ月定着 41.1% 【平成 28 年度】（平成 28 年 12 月末時点） 支援対象者数 4,178 人 就職率 64.5%（2,693 人） 保護廃止 112 人 （※定着率は現時点で未検証）

事業名	【生活保護受給者等への就労自立支援】生活保護受給者等就労自立促進事業
事業目的	本市と大阪労働局（職業安定所）が、福祉と雇用の施策を一体的に実施することについて締結した協定に基づいて連携し、生活保護受給者等に対してきめ細かで効果的な就労支援を推進することにより、生活保護受給者等の就労による自立を促進することを目的としている。
事業内容	区保健福祉センターに相談窓口（常設窓口及び巡回型窓口）を設置し、職業安定所が専門職員を配置して、生活保護受給者等の就労支援（キャリアコンサルティング、職業相談・紹介、トライアル雇用、職業訓練等）を行う。 なお、協定に基づき、当該事業に係る運営経費は労働局負担となっており、本市は支援拠点（スペース）を提供している。 ○ 常設窓口設置区 10 区：西淀川、旭、港、浪速、城東、東淀川、住之江、住吉、東住吉、西成 ○ 巡回型窓口設置区 12 区：北、都島、福島、此花、大正、中央、天王寺、東成、生野、鶴見、淀川、平野
事業効果 （目標）	【平成 28 年度事業目標】 支援対象者数 3,637 人 就職率 60%（2,182 人）
実施期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
28 予算額	0 千円
進捗状況 （実績等）	【平成 27 年度】 支援対象者数 4,108 人 就職率 68.0%（2,742 人） 保護廃止 169 人 【平成 28 年度】（平成 28 年 12 月末時点） 支援対象者数 3,052 人 就職率 62.2%（1,898 人） 保護廃止 81 人

事業名	自立支援センター運営事業
事業目的	失業等により住居をなくし、市内の公園道路等で起居しているホームレスのうち、就労意欲のある者等に一定期間(最大6ヵ月)宿所及び食事を提供するとともに、生活相談・指導及び公共職業安定所等と連携し職業相談、斡旋等を行うことにより、就労による自立を支援する。 さらに、賃貸住宅型では、就労自立が期待できる者に対して、自立退所後の地域生活に近い生活環境におくことにより、自立をめざす意欲を高めるとともに、安定した自立生活に早期に移行できるよう支援する。
事業内容	自立支援センター舞洲 ・就労支援事業 職場体験講習、情報提供等により早期の就労自立を支援する。 ・健康相談事業 内科医、精神科医による医療の視点から生活相談を行う。 ・法律相談事業 弁護士会より出張相談の実施や法テラスとの連絡調整を行う。 ・賃貸住宅型運営事業 就職後、一人暮らしを行うための訓練事業を行う。 ・アフターケア事業 自立退所後の生活、再就職の相談等を行う。
事業効果 (目標)	・入所中の就労率：80%以上 ・就労自立率：60%以上
実施期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日
28 予算額	269,844千円
進捗状況 (実績等)	【平成27年度】 ・入所者数：195人 ・退所者数：213人 ・就労自立率：53.9% 【平成28年度】(平成28年12月末時点) ・入所者数：139人 ・退所者数：142人 ・就労自立率：57.9%

事業名	生活困窮者自立相談支援事業
事業目的	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立を支援する。
事業内容	各区役所内に設置している生活困窮者自立相談支援機関において、生活困窮者個々の状態に応じて自立できるよう、包括的に支援する。
事業効果 (目標)	自立支援相談者数： 8,000 人以上（29 年度まで毎年） 利用者満足度 70 %以上
実施期間	平成 2 8 年 4 月 1 日～平成 2 9 年 3 月 3 1 日
28 予算額	・ 自立相談支援事業（相談支援） 297,593 千円 ・ 自立相談支援事業（就労支援）（総合就職サポート事業） 82,469 千円 ・ 就労準備支援事業（就労ファーストステップ事業） 14,402 千円 ・ 就労訓練推進事業 496 千円 ・ その他生活困窮者の自立の促進に資する事業 8,223 千円
進捗状況 (実績等)	【平成 2 7 年度】 ・ 新規相談件数： 7,285 件 ・ 就職者数 ： 741 人 【平成 28 年度】（平成 28 年 12 月末時点） ・ 新規相談件数： 6,335 件 ・ 就職者数 ： 833 人